

株式会社ブリヂストン

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：株式会社ブリヂストン
- (2) 所属部会：関東化学第一部会
業 種：ゴム製品
- (3) 資 本 金：1,263億5,400万円
従業員数：15,605名（単体：2008年12月
末時点）
- (4) 営業品目：
タイヤ部門；乗用車用，トラック・バス用，
建設車両用，産業車両用，農業機械用，航空機
用，二輪自動車用のタイヤ・チューブ，タイヤ
関連用品，リトレッド材料・関連技術，自動車
整備・補修，タイヤ原材料等
多角化部門；自動車関連部品，ウレタンフォ
ーム及びその関連用品，電子精密部品，工業資
材関連用品，土木建築資材関連用品等
- (5) 経営の基本方針：
当社グループは、「信頼と誇り」を精神的な
支柱とし，社は「最高の品質で社会に貢献」の
具現化を使命とする企業理念「ブリヂストン信
条」を掲げております。当社グループはこの理
念を基盤として，経営の最終目標である「タイ
ヤ会社・ゴム会社として名実ともに世界一の地
位の確立」を目指しています。また，責任ある
グローバル企業として，事業活動を行っている
各国の社会文化や価値観の尊重，法律・規則の
遵守，地球環境保全などの実践に努めています。
- (6) CIマーク（ブリヂストンロゴ）



2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

知的財産本部は，常務執行役員管理管掌の直轄部門です。一方，国内外の当社子会社の中で研究開発機能を有する会社には，それぞれの会社に属する知的財産機能の担当が当該会社の業務を行っています。当社知的財産本部では，これら子会社の知的財産機能と連携しながら，当社グループとして整合性のとれた知的財産管理を推進し，現在と将来の事業活動をサポートしています。

(2) 構成及び人員

知的財産本部は，主に「出願・権利化担当」，「化工品担当」，「渉外担当」，「企画・グローバル知財担当」のグループから構成され，総勢42名が在籍しています。「出願・権利化担当」と「化工品担当」は，研究開発拠点である東京都小平市と神奈川県横浜市に所在しており，特許・意匠の出願権利化業務に従事しています。一方「渉外担当」は，渉外案件対応に従事しており，「企画・グローバル知財担当」は知的財産関連諸施策の立案の他，商標業務全般に従事しています。「渉外担当」と「企画・グローバル担当」は本社のある東京都中央区に所在しています。

(3) 沿革

特許課，そして特許部を経て，1998年に知的財産部へ改称した後，2006年には本部となり，現在に至っています。

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本方針

グループ・グローバルでの知的財産の責任部署として、知的財産の一元管理体制を構築し、経営戦略に沿って知的財産の「創造」・「保護」・「活用」の知的財産サイクルの正循環をさせるとともに、知財のリスク最小化と最大活用を図ることにより経営に貢献することを基本方針としています。

(2) グループ・グローバルでの知財活動

グループ・グローバルでより整合性のとれた知的財産活動を展開していくことで更に上を目指した知財一元管理体制を整備していきます。具体的には、グループ・グローバル知財会議の開催、グローバルデータベースの検討、グローバルベースでの出願・権利化や調査実務の強化等を推進しています。

(3) 出願・権利化活動の強化

研究開発活動による成果である発明等を事業に活かしこれらを保護することを基本とし、基本的なコア技術のみならず、製品優位な視点でなされた発明や周辺技術までも網羅するよう、特許群として出願・権利化を進めるとともに、事業のグローバル展開に即した外国出願を推進し、ポートフォリオ管理を実践しています。

具体的には、事業戦略および技術戦略の重要度に応じ、注力テーマを設定して知的財産の視点でフォローを行う知財デザインレビュー(DR)活動をさらに発展させるため、テーマの承認方法、本活動による総出願目標件数を設定する等、事業部門や技術部門と一体となった現場活動を推進しています。

(4) 渉外業務の強化

知的財産権の活用や知財リスク低減の観点から、重要案件のロードマップ管理とフォローを徹底した活動を進めています。

具体的には、グループ・グローバルでの重要案件を早期に把握し、早期決着を目指しています。また事業・技術と連携して活用戦略の立案・推進を行っています。特に、急激に増加、巧妙化している新興国における模倣品について、お客様の「安心・安全」を最優先にし、知的財産権を用いた積極的な行政および訴訟対応を図る等、グループ・グローバルでの模倣排除活動を強化し、当社グループのブランド価値の維持・向上に寄与しています。

4. 今後の課題、予定

(1) グループ・グローバル知財活動の整備

当社グループでより整合性のとれた知的財産活動を目指していることは前記しましたが、子会社に配置された知的財産機能の機動力を活かしながらこの活動を達成すべく、組織や業務フローなどを整備していくことが、当社にとっての課題の一つであります。

また、これらの活動を進めるにあたり支えとなるものの一つとしてデータベースが挙げられます。国内外子会社の知的財産機能の活動とリンクさせたデータベースをいかに構築していくかも課題となっています。

(2) 知財企画機能の強化

当社はタイヤ事業、多角化事業と二つに大別されます。それぞれの事業において、市場における当社のポジションによって知財戦略は異なります。また、新興国をベースとする企業の台頭や異業種による新規参入によって、競争構造が変わりつつあり、これに応じて当社のポジションも変わりつつあります。このような変化に対応した知財戦略や昨今の法改正や判例等の知財環境変化を取り入れた適切な施策展開等をよりスピーディーに行うためにも知財企画機能の強化が課題の一つと考えております。

(原稿受領日 2009年3月18日)